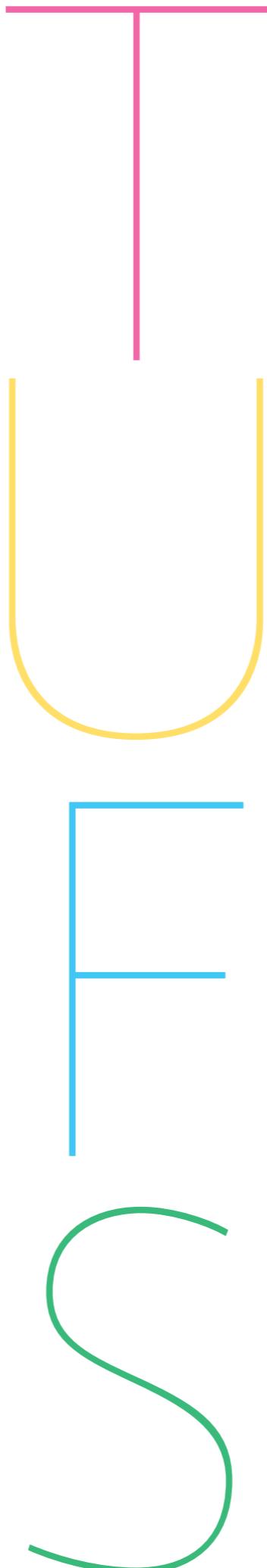


東京外国语大学
T o k y o U n i v e r s i t y o f F o r e i g n S t u d i e s

統合レポート 2025

Int e gr at ed Re p o rt



Contents

04 東京外国語大学のビジョン

学長インタビュー イノベーションを先導する人を育てる大学へ——	04
東京外国語大学ビジョン 2030 世界をつなぎ、未来をつむぐ	08
価値創造プロセス TUFSがはぐくむ「知」と「人」の価値	10

12 Section 01 活動事例

教育	13
研究	20
社会連携	22

24 Section 02 ガバナンス

28 Section 03 学生支援／環境・サステイナビリティ

学生支援	29
環境・サステイナビリティ	30

32 Section 04 財務情報

38 ご支援のお願い

ステークホルダーの皆さんへ

平素より東京外国語大学の教育・研究活動に対し、格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

本学では2020年度より統合レポートを発行し、ステークホルダーの皆さんに本学の取り組みをお伝えしてまいりました。本レポートでは、ビジョンとアクションプランを軸に、教育・研究・社会連携の進捗、大学運営や財務状況などを包括的に紹介しています。

今回の統合レポートでは、2025年4月に学長に就任した春名展生学長のインタビューを掲載し、本学のこれからの方針や国際社会における大学の役割についての考え方をお届けします。また新たに、本学のビジョンや価値創造プロセスを、図解や具体的な取り組みとともに整理・可視化し、より多くの皆さんに分かりやすくお伝えすることを試みています。

東京外国語大学は、言語・文化・地域研究の蓄積を礎に、変化の激しい時代においても社会に貢献し続ける大学であることを目指しています。本レポートが、皆さんに本学の現在地と未来への歩みをご理解いただく一助となれば幸いです。

東京外国語大学 統合レポート編集委員会



イノベーションを先導する人を育てる大学へ――

日本と世界が直面する課題を前に、東京外国语大学は何ができるのでしょうか。これまで培ってきた言語能力や国際感覚という強みを、未来の社会に向けてさらにアップデートすべく、さまざまな改革に取り組んでいく意欲を、2025年4月に50歳の若さで本学学長に就任した春名展生学長が語ります。



イノベーションを先導する人を育てる大学へ――

日本と世界が直面する課題を前に、東京外国语大学は何ができるのでしょうか。これまで培ってきた言語能力や国際感覚という強みを、未来の社会に向けてさらにアップデートすべく、さまざまな改革に取り組んでいく意欲を、2025年4月に50歳の若さで本学学長に就任した春名展生学長が語ります。

イノベーションを先導する人を育てる大学へ――

日本と世界が直面する課題を前に、東京外国语大学は何ができるのでしょうか。これまで培ってきた言語能力や国際感覚という強みを、未来の社会に向けてさらにアップデートすべく、さまざまな改革に取り組んでいく意欲を、2025年4月に50歳の若さで本学学長に就任した春名展生学長が語ります。

学びや経験から得たものを
掛け合わせることで
新たな価値が生み出せる

持続可能性の失われた時代に 教育ができること

2025年の春、東京外国語大学の学長に就任いたしました。国立大学の学長としては異例の50歳という年齢での就任には、歴史ある本学が時代の変化に合わせて変革を遂げていくための期待が込められていると感じ、大いなる使命感を抱いています。

私は「現状の延長線上に未来はない」と考えます。2020年に『BioScience』という雑誌上で、5人の科学者が11,258名の支持を得て共同声明を発表しました。その中で「持続可能な未来を維持するためには、私た

「ちの生活を変えなければならない」と警告されています。日本では少子高齢化、人口減少が進んでいますが、世界全体で見れば人口は増え続けています。気候条件が厳しくなりつつある中で環境破壊も進み、食料の確保や資源供給は今後厳しくなっていくでしょう。一方で対立や紛争、排外主義、経済格差の拡大など、社会課題は山積しています。このままいけば人類は破局を迎えることになります。そうならないために、社会システムはもちろん、我々個人の生活という次元でも、大きな変革を遂げる必要があります。

社会が持続可能性を失っている時代にあたっては、



変化を先導できる人が求められているのではないかでしょうか。広い視野と、人々を説得できるコミュニケーション能力を持つ人です。次の世代を担える、そうした人を養っていかなければ、我々人類社会の未来はないでしょう。教育とは次の世代の課題に応えることです。その重要性が今ほど高まっている時代はありません。

「越境」とは
国境を越えることだけではない

2030年に向けた本学におけるビジョンのキーワードとして掲げたのが「TUFS GREEIN Initiative」です。今日の日本と世界が直面している諸課題の解決に貢献するため、人文・社会科学の「基礎研究と基礎教育」(GRoundwork) を基盤に据えつつ、「越

「境」(Exploration) 「融合」(Experimentation) 「創造」(INnovation) の循環を、教育および研究活動に体系的に実装していく取り組みです。

これは本学が長年培ってきた教育と研究のあり方のアップデート、強みの再定義ということができます。以前から本学は海外留学する学生が非常に多く、それは文字通り「越境」でもあります。留学で終わるのではなく、そこから得たものを持ち寄り、掛け合わせる。それが「融合」であり、新しい発想やアイディア、新しい知の「創造」につながるのではないかでしょうか。そういう意味で、今ある本学の強みを、現代に求められている社会課題や、本学に期待されている姿に合わせて再定義しました。



安心して学問に打ち込みつつ 卒業後のキャリアとのつながりを作るなら 4年よりも長い期間が必要

あえて「留学」ではなく「越境」という言い方をしているのは、留学は越境の一つの側面にすぎないからです。海外での多様な学びや経験から得たものを、今までそれが特定分野の専門家として生かしてきたと思いますが、その専門の壁を低くして、より多様な分野の人が交わりながらアイディアを交換し合い、新しいものを見いだしていくことが重要だと考えています。文系・理系の壁を越えていくというのも一つの「越境」であり、学問と産業の壁を越えていく産学連携もまた別の「越境」です。そういう意味で「越境」は、今までの国境を越えるという意味をはるかに超える広がりと可能性を持った言葉であると位置づけています。

イノベーションを起こしやすい環境

専門分野の壁を越える取り組みの一端として、2025年7月に、本学と東京科学大学、一橋大学、お茶の水女子大学の「四大学未来共創連合」が発足しました。また、2023年度 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-Peaks）」に、西東京三大学（採択大学：東京農工大学 連携大学：電気通信大学、東京外国语大学）による提案が採択され、「世界へ展開する食とエネルギーのサステナブルイノベーション」をテーマに取り組んでいます。それぞれの大学の特色を生かした連携によって、新たな価値を生み出す試みです。具体的な例としては、東京農工大学の学生と本学の学生が協力し、食の安全保障を考えるプロジェクトとして「ハワイにおける食と農業」をテーマにスタディツアーを行いました。農工大はカウアイ島で日本米を栽培していて、稻の栽培技術を持っているが、それをハワイの社会に定着させていくにあたってどのようなアプローチがいいかを考える上で、さまざまな地域の言語や文化、社会を専門とする東京外大生が加わると多彩なアイディアが出てくるわけです。

産学連携に関する例としては、2025年8月から9月にかけて、大手通信キャリアが主催したハッカソンへの参加が挙げられます。ハッカソンは海外でもしばしば開催されている一種のビジネスコンテストで、今回は本学、東京農工大学、電気通信大学、お茶の水女子大学、一橋大学、東京海洋大学などの学生と企業からのメンバーがチームを組んで、1ヶ月かけて新しいプロジェクト

を立ち上げるものでした。

社会のさまざまな場面で「イノベーション」という言葉が使われていますが、経済学者のヨーゼフ・シュンペーター（1883-1950）の言葉を借りれば、イノベーションは発明ではなく、すでにあるものの組み合わせを変えて新しい結合を作ることです。国境を越える人がたくさんいて、それぞれの地域の言語や文化についてさまざまな知見を持つ本学は、イノベーションを非常に起こしやすい環境にあるはずです。ここに、文系・理系を越えて、農学、医学、経済学といった他分野の知を掛け合わせれば、まさにイノベーションを起こし得る。それを先導できる人と場を提供していくことが、本学の社会貢献だと考えます。

学部・大学院の5年一貫教育に向けて

2029年から18歳人口が急速に縮小していくフェーズに入ることから、全国的に大学規模の適正化が求められています。入学定員を削減しても、より密度高く知が集まり、尖った輝きを放つ大学にしていかなければなりません。早急に取り組むべき大学改革としては、大学院の進学率を上げることです。

本学では、これまで学部と大学院博士前期課程で6年だった在学期間を5年に短縮する、学部修士5年一貫教育の制度化に向けた将来構想専門部会が発足しました。ヨーロッパの一部では公務員、そして国際公務員になるためには最低限修士号が必要というのが常識になっています。現在本学学部生の大学院進学率は10%程度。5年一貫教育の実施によって、これを引き上げていく、さらに博士前期課程まで進学する流れを作っていくことが課題です。

現在の大学院進学率の低さは、大学院に進んでも次のキャリアにどう生かせるかが見えない、という理由が大きいでしょう。大学院は研究者を目指す学生だけが進学するというイメージもある。企業としても、人文・社会科学系の修士までは必要とせず、むしろ若いうちに就職してもらいたい。学生にとって大学院進学はインセンティブがないわけです。しかし今後、他大学も含めて、大学院までが標準という方向に進めば、大きく変わってくるでしょう。

キャリアを見据えながら学ぶために

これまでの人文・社会科学系の大学は概ね、産業と学問は違う、実務とは離れたところで学問が成り立つというスタンスだったと思います。しかしそれは学生から見ると不安でしかありません。学生時代により安心して学問の世界に身を置くためには、キャリアとつながる部分を作らなければなりません。それがないと、大学での学びが形骸化してしまうでしょう。キャリアとつながりを作りつつ、そこから離れた学問に身を置く時間を考えた時、4年間よりも長い期間が必要だと考えています。そこで、学部の4年間を基礎的な力を身につける期間とし、実践形式のステージを大学院で提供していく予定です。具体的には、文系・理系の壁を越えて、あるいは企業や公的機関と、共通のミッションに向かって協働するような機会を作っていくことです。そうすれば安心して社会に出ていけるはずです。

学生や保護者から大学院進学への理解を得るために、企業や公的機関にもっと、修士あるいは博士を受け入れる態勢が必要になります。その点で世論の喚起も一つの大きな課題です。今後、学生・保護者と社会の双方に対して、十分に説明を尽くしていきます。

専門性にとどまらない可能性を持つ 東京外大生

東京外国语大学の強みはこれまで、多文化共生に資するための教育という捉え方をされてきました。しかし、それはこの大学が持っている言語や文化にまつわる多様な知を直接的に生かせる部分にすぎません。むしろ



東京外国语大学長
春名 展生 …… HARUNA, Nobuo

profile

1975年生まれ。東京大学工学部都市工学科卒。同大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程単位取得満期退学。博士（学術）。2015年、東京外国语大学大学院国際日本学研究院講師。准教授、国際日本学部学長補佐、副学長、教授を歴任し、2025年4月学長就任。専門は国際政治学、日本政治外交史。

多文化共生の先にあるものにこそ、本学の強みが發揮されると思っています。さまざまな文化や言語を持った人だけではなく、さまざまな専門分野を持った人、さまざまな経験を持った人。マルチカルチャラルでなくより広い意味のダイバーシティの中で、その環境を生かして必要な改革を先導し、社会課題に取り組んでいく人を育成できることこそが、本学の真の強みです。

先ほど述べたハッカソンにおいて、優勝したチームのリーダーは東京外大生でした。さまざまな専門を持った人たちの意見を取りまとめてプランを立案し、プレゼンテーションで皆に語りかけていく役割を担っていました。言語を学ぶことはコミュニケーションの方法を学ぶこともあります。それは特に今、他者や社会とのコミュニケーションを躊躇する人が増えている時代に求められる、リーダーの資質もあります。

これまで、言語能力と国際感覚を身につけ、国境を越えていく意欲と覚悟を持った東京外大生の資質は企業からも高く評価されてきました。国の外交面でも、現地の言葉や文化を理解し、きめの細かいコミュニケーションができる本学の卒業生は大いに活躍しており、毎年10人前後が外務省の専門職として採用されています。

専門の力は生かしつつ、それを越えた働きができる可能性を秘めているのが東京外大生です。限られた専門性にとどまらない幅広い見識を持ち、それを活用して的確な状況判断と取捨選択ができる。そのような人材を育てていくことが使命だと私は考え、イノベーションを先導する人を育てられる大学として前進してまいります。

TUE 東京外国語大学 VISION 2030 ON

世界をつなぎ、未来をつむぐ

大学が目指す姿

東京外国語大学は
言語・文化・地域を越えて人と人をつなぎ
共に未来をつむぐ大学です
多様性を尊重し
持続可能な社会の実現に向けて
知と実践を通じて社会に貢献します



GREEIN：東京外国語大学が育む知の循環

対話する力

東京外国語大学が「対話する力」を価値創造の方向性として掲げるのは、複雑化する社会課題に対応するために、異なる文化や立場を持つ人々が互いに理解し合い、協働する基盤が不可欠だからです。東京外国語大学は、人文・社会科学の**基礎研究と基礎教育 (Groundwork)**を基盤に据え、この「他者と対話する力」を育成することを使命としています。言語や文化的深い理解を背景にした対話は、単なる情報交換ではなく、相互尊重を通じて新しい価値を生み出す営みです。国際協力や学際的連携を進める上でも不可欠であり、未来をつむぐ大学の姿勢は、この力を通じて社会に広がり、持続可能な共生の基盤を形成することを目指しています。

越境する知

「越境する知」が掲げられるのは、現状の延長線上に未来を描けない時代において、境界を越える学びが新しい可能性を開くからです。東京外国語大学の教員や学生、そして卒業生は、言語・文化・社会の基礎研究を踏まえ、世界各地へ**越境 (Exploration)**し知を持ち帰ってきます。これには、海外留学や大学間連携、産学連携を通じて多様な知恵を吸収し、国内外の課題解決に生かしていくことが含まれます。越境は単なる移動ではなく、異なる分野や異文化の接点で新しい発想を生み出す契機です。グローバルな課題に直面する現代社会において、境界を越える知こそが未来を切り拓く不可欠な資源となります。

つなぐ力

「つなぐ力」とは、大学が培った基礎研究の成果を社会へ還元し、共創的な関係を築くために欠かせない能力です。東京外国語大学は、他大学や企業・公的機関等との連携を広げ、社会貢献へと踏み出すごことで、学内外の知を**融合 (Experimentation)**させる架け橋としての役割を果たしています。こうした取り組みは、単なる協力関係の構築にとどまらず、異なる分野や立場を結び付けて新しい価値を生み出す媒介となります。学生にとっても、留学や課外活動、共同研究を通じて培う人間関係は、将来のキャリアや社会的役割を支える重要な資産になります。信頼を基盤としたネットワークを形成することで、大学は社会に開かれた存在であり続けることができます。

創造する力

「創造する力」とは、複合的な社会課題に直面した時に、柔軟な想像力で行き詰まりを突破し、従来の発想の枠を超える新しい解決策を生み出す能力です。東京外国語大学では、国際的な越境や学際的な知の融合を通じて、多様な視点を組み合わせることで新しいアイデアを生み出すことを重視しています。こうした**創造 (INnovation)**は、技術的な進化にとどまらず、人々の暮らしや社会の在り方に新しい豊かさをもたらすイノベーションへとつながります。つまり、「創造する力」は単なる発明や革新ではなく、社会制度や生活様式の改革を促し、持続可能で多様性に開かれた未来を築くための原動力となるのです。

越境から創造へ
2030年に向けた
東京外国語大学の挑戦的取り組み

大学院の拡充

高度専門人材を育成するため、大学院教育をさらに充実させます。

学部・大学院の5年一貫教育

学部から大学院までをシームレスにつなぐ教育体系を整備します。

人文知とAIの協働

急速に進化するAI技術を融合させることで新しい価値を創造します。

INPUT

1 大学の歴史・理念

- 建学1873年：国際交流を通して日本の近代化を牽引してきた歴史
- 言語とその文化を理論と実践の両面から研究・教育し、国際的に活躍するための教養と地域理解を養う

2 教育・研究資源

- 多言語・多文化の専門知識
- 地域研究・国際関係の蓄積
- 多文化共生の実践知

3 多様な人材

- 留学生・帰国生・多様なバックグラウンドを持つ学生
- 多言語を駆使する教員・研究者
- 世界にまたがる卒業生コミュニティ

4 世界・社会との接点

- 地域連携（国際ネットワーク、多言語支援、防災、教育協力）
- 国際機関・自治体との協働実績

TUFSがはぐくむ
「知」と「人」の価値

STRATEGY | ACTION

TUFS GREEN

Groundwork
基礎研究・基礎教育INnovation
創造Exploration
発見Experimentation
企劃

OUTPUT

OUTCOME

多様な知と
人をつなぐ人材の
輩出

視野と思考を広げる教育

言語・文化に関する知識や理論の習得にとどまらない、実際の体験と学びの実践を通じた視野と思考の立体化。分野横断的な大学間連携や産学連携による幅広い学びと実践。

学問と社会をつなぐ研究

サステナビリティや多文化共生など、特定の分野に收まらない社会課題に挑戦する研究。セクターや所在を問わず、課題に取り組むにあたって最善のパートナーと連携。

多様性が
価値になる社会の
実現

社会への発信

複雑な社会問題への理解と解決に寄与。
メディア発信、出版、映画上映会や講演会等のイベントを通して広く社会に専門知を発信。

多角的な地域・国際連携

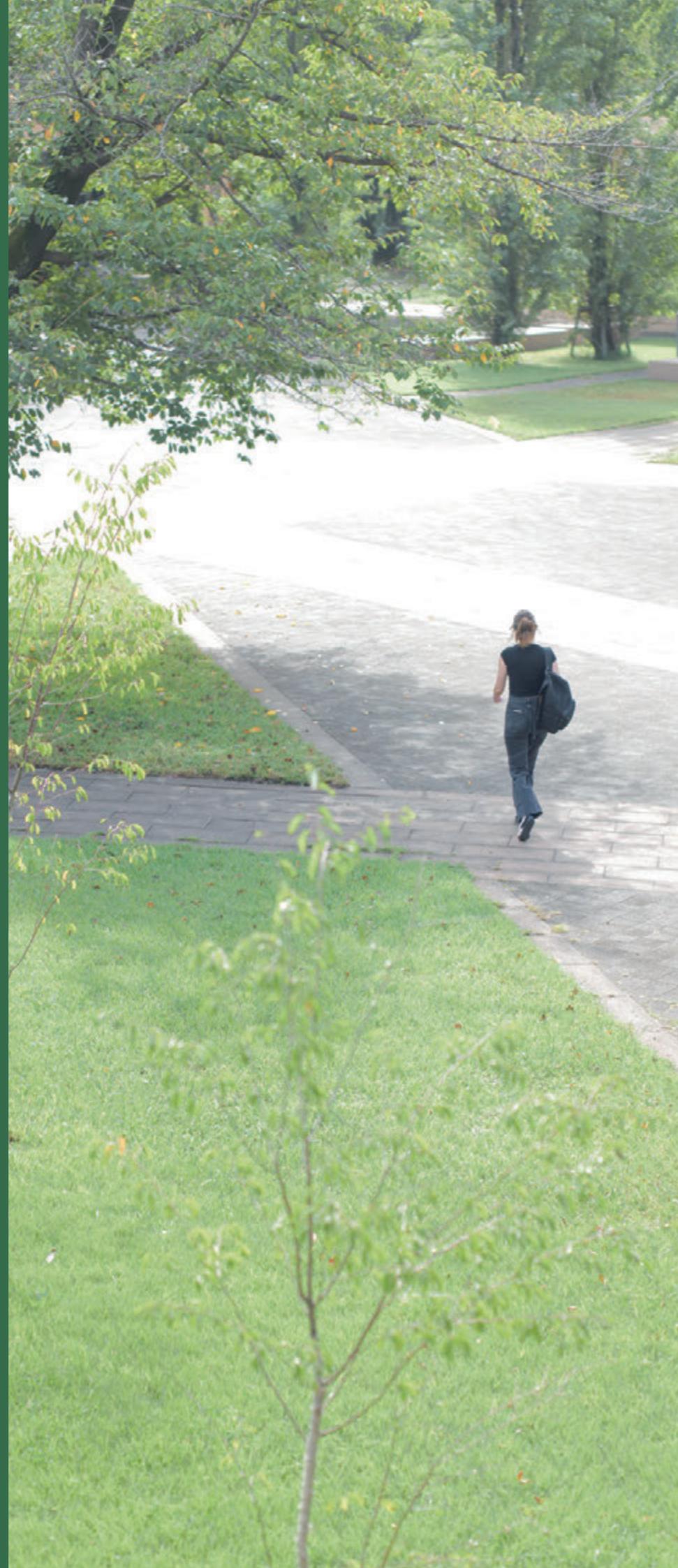
企業や公的機関等と連携した教育・研究。
多言語支援や文化交流を通じた地域への貢献。
地域と世界をつなぎ、包摂的な社会づくりに貢献。

Section

01

活動事例

教育	13
研究	20
社会連携	22



活動事例 教育

ダブル・ディグリープログラムの拡充

世界を舞台に学んだ専門性と視野で、日本と海外の学位を取得

東京外国语大学は、国際感覚を備えた高度人材の育成を目指し、海外大学とのダブル・ディグリープログラム（DDP）を学部と大学院で展開しています。複数の大学で学び、日本と海外の大学から学位を取得することで、学生は異なる学術文化に触れながら専門性を深め、同時に国際的知見を広げることができます。

2024年度の活動 | 新規協定締結と運用強化

ダブル・ディグリープログラムの拡充に取り組み、新規協定の締結と既存プログラムの運用強化が進展しました。

新規協定の締結と情報発信

- 日欧4大学歴史学ダブル・ディグリープログラム「公共圏における歴史（HIPS）」が文部科学省「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）」に採択されました（事業期間：2024～2029年度）。
- HIPSは、日欧大学が合同で展開する博士前期課程のダブル・ディグリープログラムで、「多文化的公共圏における歴史と記憶」をテーマに、国際的な歴史研究教育の共同運営を実施しています。2024年度は、学生向け説明会やスタディツアーやシンポジウムを企画し、パンフレットやウェブサイトも新設しました。
- リオ・デ・ジャネイロ州立大学（ブラジル）とのDDP協定を2025年3月に締結しました。これは学部レベルのDDPとして、ランカシャー大学（旧セントラル・ランカシャー大学、英国）、メルボルン大学（オーストラリア）に続く3大学目となります。
- 協定調印式には本学元留学生を含む関係者約200名が参加し、国際教育の成果とネットワークの広がりを象徴する場となりました。

- コソーシアム**
- 東京外国语大学
 - 中央ヨーロッパ大学（オーストリア）
 - 新リスボン大学（ポルトガル）
 - ミュンヘン大学（ドイツ）



リオ・デ・ジャネイロ州立大学と本学のダブル・ディグリープログラム協定の調印式（2025年3月、リオ・デ・ジャネイロ州立大学にて）

プログラムによる派遣・受入の状況

- メルボルン大学（オーストラリア）には、1名を派遣しました。
- ランカシャー大学（英国）には3名を派遣しました。
- 2025年度から、メルボルン大学から1名、リオ・デ・ジャネイロ州立大学から3名を受け入れています。

今後の展開 | 多地域・多分野への拡張

ダブル・ディグリープログラムを「国際共同教育の核」として位置づけ、国際ネットワークを活用した人材育成を推進し、今後は以下の取り組みを通じて、多地域・多分野にわたる教育連携の拡充と、グローバルに活躍できる人材の育成をさらに加速させていきます。

- 学部・大学院における新規DDP協定の模索と締結
- 協定校とのタンデム教育の推進
- 留学経験者数・学位取得者数の増加に向けた支援体制の整備

関連リンク

- ダブル・ディグリープログラム
<https://www.tufs.ac.jp/education/program/dual-degree-programs/>
- ダブル・ディグリー修士プログラム「公共圏における歴史（HIPS）」
<https://www.tufs.ac.jp/education/pg/hips/>

活動事例 教育

専門性を社会とつなぐ、越境型キャリア形成支援 大学院教育の高度化と社会実装

本学では、専門的な研究能力を社会課題の解決や地域創生に生かす「社会実装型大学院教育」を推進しています。キャリア支援プログラム、博士後期課程学生を対象にしたフェローシップ制度「MIRAIプログラム」、国際連携によるダブル・ディグリー・プログラム（DDP）などを通じて、研究者・高度専門職人材の多様なキャリア形成を支援しています。

2024年度の活動 | 制度整備と実践機会の拡充

大学院教育の高度化を支える制度整備と、専門性を社会に活かす実践機会の創出に注力しました。2024年度は、キャリア形成支援の多層化が進展しました。

キャリアプログラムと専門領域証明制度の拡充

- 大学院博士前期課程の学生を対象に、「キャリアプログラム」を4分野（多文化社会コーディネーター養成、CEFR準拠外国語教育、世界史教育、国際開発）で提供しました。修了証発行数は延べ13名（廃止された日本語教育実践プログラム含む）。
- 「専門領域単位修得証明制度」では、英語教育学・日英通訳翻訳・日本語教育学の3分野で計14名が修了しました。

MIRAIプログラムによる社会実装の実践

- 博士後期課程の大学院生が多様な分野の研究者・実務家と交流し、専門性を社会課題に応用する機会を提供しました。
- 実施例**
 - 博士人材育成コンソーシアム（CCDP）への参加
 - パナソニック「AkeruE」や日本科学未来館でのスタディツアー
 - 宮古島や山形県高畠町での地域課題ワークショップ
 - NPO法人クロスフィールズとの勉強会
 - 北海道大学・筑波大学との異分野交流合作
- 出雲市との包括連携協定を締結し、地域創生や多文化共生への貢献を目指す活動も始動しました。

今後の展開 | 越境型キャリアと知の社会実装へ

大学院教育を「専門性の深化」と「社会との接続」の両面から進化させていきます。

- キャリアプログラムの拡充と履修者支援の強化
- MIRAIプログラムを通じた地域・企業・教育現場との協働
- DDPを核とした国際連携型教育の展開と教育組織の最適化
- 他分野・博士後期課程への展開を視野に、国際連携型教育のさらなる進化を推進

これらの制度は、専門性の証明と社会的信頼性の向上を目的とし、教育現場や企業での即戦力育成に貢献しています。

これらの取り組みは、博士後期課程の大学院生が専門性を社会的文脈で生かす「越境型キャリア形成」を支えるものであり、教育と社会の接続を強化する実践的なステップとなっています。

これらの取り組みは、研究者が社会課題に向き合い、専門性を生かして行動する「越境型キャリア形成」を支えるものです。本学は、知の社会実装を通じて、持続可能な未来づくりに貢献していきます。

column

出雲市 × 東京外国语大学

多文化共生の最前線で「社会」と「知」を結ぶ

神話の地・出雲市は、いまや日本全体が近い将来向き合うであろう「多文化共生課題」の最前線に立っています。

学際研究共創センター（TReND）およびMIRAIプログラムを中心に、出雲市との連携を進めています。この取り組みは、地域貢献や学生のフィールドワークにとどまらず、「知と社会の共創」を目指す実践の場です。



3

四大学未来協創連合との接続

この連携は、四大学未来協創連合（F-Li-ER）との接続にも広がっています。異なる専門性を持つ学生・教員が出雲に集い、「分断」や「共生」をテーマに地域と対話しながら、未来への問いを立てていく合宿企画も進行中です。



2

教室を飛び出し、地域の「熱」に触れる

2025年度のアントレプレナー・シップ・ゼミ（起業家精神や社会課題解決力を育む実践型授業）の一環として、2泊3日の出雲スタディツアーリーを実施しました。学生たちは市役所でのヒアリングに加え、小学校での「取り出し授業」や人材派遣会社「ブラジル人コミュニティのキーパー」ソンとの対話を通じて、現場の熱に触れました。単なる見学者ではなく、地域イベントの運営にも関わることで、「関係人口」として地域に入り込む経験を重ねました。



1 「なぜうまくいっているのか」を可視化したい

連携のきっかけは、出雲市からの「なぜうまくいっているのかを可視化してほしい」という要望でした。市内には多くのブラジル人住民がある要因は明確に言語化されていませんでした。外国人住民を「まちづくりの担い手」として捉える出雲市の姿勢に共鳴し、学術的な視点からの協働が始まりました。

出雲市との連携は、自治体が抱える「複雑な社会課題の解決」と、大学が求める「実践的な学びの場の拡大」という必要性をうまく重ねることができた好事例といえます。

出雲との協働は、大学と地域が互いの課題と可能性を重ね合わせ、「つながり」を生み出す実践の場です。多文化共生社会における新しい「つながりづくり」の形として提案していきます。

関連リンク

- キャリアプログラム・専門領域単位修得証明制度
https://www.tufs.ac.jp/education/pg/support/career_specialization.html
- MIRAI 多文化共創イノベーションリーダー育成プログラム
<https://www.tufs.ac.jp/mirai/fellowship/>
- ダブル・ディグリー修士プログラム「公共圏における歴史(HIPS)」
<https://www.tufs.ac.jp/education/pg/hips/>

活動事例 教育

英語教育の高度化とグローバル人材育成

言語力を、社会を動かす力へ

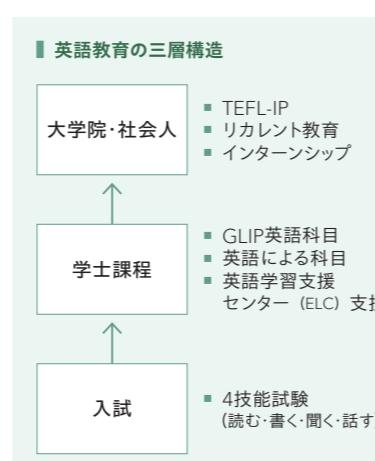
本学では、高校段階で培われた英語力の成果を評価し、大学入学後に社会で通用する英語力へと発展させる教育体制を整えています。入試では4技能試験を導入し、学士課程では個人に最適化された英語教育プログラムを展開しています。「英語を学ぶ」だけでなく、「英語で学ぶ」ことを通じて、国際的な教養と実践力を育成しています。

2024年度の活動 | 教育改革と実践力の強化

英語教育を「大学入学後の実践力育成」として位置づけ、カリキュラムの拡充と評価制度の整備を進めました。2024年度は、教育内容・学習支援・評価手法の三位一体による改革が加速しました。

GLIP（グローバル人材育成プログラム）科目の拡充と履修者増加

- 全学英語教育カリキュラム「GLIP」では、英語力を高める「GLIP英語科目」と、英語で専門知識を学ぶ「英語による科目」を展開しました。
- 「英語による科目」の年間開講科目数は150科目を超えており、履修者数も増加しています。
- 多様な学習者に対応する科目設計が評価され、文部科学省「英語力育成・評価の好事例」に選定されました（2024年5月）。



英語力の可視化と評価制度の整備

- 入学試験では独自の英語スピーキングテスト(BCT-S)を実施し、入学後は学部生全員がTOEIC-IPによる英語の4技能試験を受験する機会があります。これにより学習成果の定量的把握を推進しています。
- CEFR C1レベル到達率は6.08%。基準値(6.7%)を下回りましたが、目標値(10%)達成に向けて教育設計の最適化を継続しています。

TEFL-IP（英語教育学イニシアティヴ・プログラム）の本格始動

- 2023年度に、文部科学省が公募した「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」に、筑波大学・上智大学と連携した「英語教育学イニシアティヴ・プログラム(TEFL-IP)」が採択され、2024年度に本格運用を開始しました。英語教育学を中心とした応用言語学領域の高度化を推進しています。
- 社会人向けオンデマンド授業を新設し、リカレント教育の制度整備を実施しました。
- 3大学合同のシンポジウムを年2回開催し、研究成果の共有と教育現場との接続を強化しました。

今後の展開 | 多文化共生社会への貢献

英語教育を通じて「言語力+教養+実践力」を備えたグローバル人材の育成を目指します。

- CEFR C1到達率10%の達成に向けた教育設計の最適化
- GLIPのプログラムのさらなる質向上
- 留学生との協働学習の促進
- TEFL-IPを核とした英語教育学の高度化とモデルケースとしての波及効果
- 社会人・現職教員向けの学び直し支援と教育現場との接続強化

この取り組みは、英語力を単なるスキルではなく、社会とつながる力として位置づけるものです。多文化共生社会の実現に向けて、東京外国语大学は言語教育の未来を切り拓いていきます。

関連リンク

- グローバル人材育成プログラム (GLIP)
https://www.tufs.ac.jp/student/lesson_course/program/glip/
- 英語教育学イニシアティヴ・プログラム
<https://www.tufs.ac.jp/education/pg/exchange/tefl-ip/>

日本語教育のDX化と制度整備

学ぶ人に寄り添う、日本語教育の新しいかたち

本学は、教育研究組織改革の一環として「次世代日本語教育DXセンター」を設置。オンライン教育の拡充、教材開発、評価手法の整備など、日本語教育の高度化と制度整備を推進しています。さらに、文化庁（2024年より文部科学省へ移管）の「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業」において、筑波大学と連携し、関東甲信越地区の日本語教師養成を担う拠点校として認定されました。

2024年度の活動 | DX化と連携を加速

日本語教育の質とアクセス性を高めるため、DX化（デジタルトランスフォーメーション）と国内外の教育機関との連携を積極的に進めました。

教育体制の強化

- オンライン日本語教育センターを「次世代日本語教育DXセンター」へ改組（2025年1月）

DXセンターの4部門構成と連携図



教材・講座の拡充

- 日本の大学・大学院で学ぶ人のための日本語準備講座(OPJLC)をオンラインで開講
参加教育機関数は、22機関（2023年度）→44機関（2024年度）に増加
- 初級・中級オンライン教材を公開し、OPJLCにて活用
- オンデマンドコースを拡充し、受講者数が前年比2.3倍に増加（143名→338名）

日本語教師養成の制度整備

- 日本語教師養成プログラム創設に伴い、教養日本力科目を再編（必須50項目を網羅）
- 近隣大学等へのヒアリングを通じて連携ニーズを把握

今後の展開 | 多様性と質の両立へ

急速に多様化する学習者層と教育ニーズに対応するため、日本語教育の「質の保証」と「柔軟な提供体制」の両立を目指しています。

これは、単なる教材開発や講座拡充にとどまらず、教育の設計思想そのものを見直す取り組みです。

多様な学習者への対応

- 留学生、専門職志望者など、学習者の背景や目的は多岐にわたります。今後は、レベル別・目的別の講座設計や、オンデマンド型など多様な学習スタイルに対応した教育提供をさらに拡充する予定です。
- Can-do評価や修了証の発行など、学習成果の可視化を通じて、学習者の達成感と教育の信頼性を高めます。

教師養成と制度整備の深化

- 教養日本力科目の再編により、日本語教師養成に必要な知識・技能を体系的に整理します。
- 近隣大学との連携や地域ネットワークの構築を通じて、教育資源の共有と人材育成の効率化を図ります。
- 将来的には、全国的なモデルとしての展開も視野に入れています。

関連リンク

- 次世代日本語教育DXセンター
<https://www.tufs.ac.jp/institutions/ojec/>
- 日本語教師養成プログラムガイド
<https://www.tufs.ac.jp/education/program/teacherlicense/nihongo-teacher.html>

活動事例 教育

国際共同教育（大学の世界展開力強化事業）

本学は、世界各国の大学・研究機関と連携し、国際共同教育を推進しています。2024年度は文部科学省「大学の世界展開力強化事業」として、アフリカ・米国・ASEAN (JV-Campus) を対象とする3つのプロジェクトを運営しました。COIL型授業 (Collaborative Online International Learning: 海外の大学とオンラインでつながり、学生同士が協働学習を行う教育手法) やオンデマンド教材、留学などを組み合わせ、学生が世界とつながる多層的な学びの場を創出しています。

2024年度の活動 | 地域別展開と教育連携の深化

アフリカ諸国との国際連携教育プログラム

提携大学	京都大学	海外提携大学	ルワンダ・プロテスティント大学（ルワンダ） ガーナ大学（ガーナ） ザンビア大学（ザンビア）	ブレトリア大学（南アフリカ） ステレンボッシュ大学（南アフリカ） ヤウンデ第一大学（カメルーン）
------	------	--------	---	--

- ステレンボッシュ大学・ブレトリア大学との交換留学プログラムについて協議
- リレー講義・COIL型授業・ハイブリッド国際合同コンフェレンスを実施
- 現代アフリカ地域研究センター(ASC)との連携により、アクティブ・ラーニングとして学生がASCセミナー（春学期4回、秋学期9回）に参加



アフリカ第9回国際合同コンフェレンス 学部生の日本・アフリカ交換留学シンポジウム

米国等とのブリッジ・パーソン養成プログラム

- 米国・フィリピンのプログラム連携校との交換留学に参加する学生を対象に交流会を開催
- 日本映像翻訳アカデミー(JVTA)での字幕翻訳インターンシップを実施
- カリフォルニア大学アーバイン校日本研修受入
- ソウル・スタディツアーを実施
- 電気通信大学との連携科目「Introduction to Info-powered Energy」を含むTrans-Pacific Studies (TPS) 科目を開講
- COIL型授業：8科目実施
- 高大接続早期履修制度により、一部Trans-Pacific Studies (TPS) 科目を高大連携協定校28校の高校生に開放

「平和構築・紛争予防学 オンデマンド授業パッケージ」事業

- オンデマンド授業動画6科目を作成・準備（2025年度より開講）

今後の展開 | 多地域・多様性・多層連携へ

国際共同教育を「学びの越境」と「協働の実装」として位置づけ、今後も世界展開力のさらなる強化を図ります。

- 実渡航型留学とオンライン教育の越境型ブレンデッド教育
- 海外連携大学との共同科目・共同研究の拡充
- 留学生受入と日本人学生の海外派遣の両輪による交流促進

これらの取り組みにより、東京外国语大学が掲げる「地球的課題に取り組むことのできる人材養成」の実現に向けた、教育の国際展開力の強化を図ります。

関連リンク

- 世界展開力強化事業
https://www.tufs.ac.jp/student/lesson_course/program/Strengthen.html

教育情報環境の整備とDX推進

本学では、場所や時間の制約を越えて誰もが学びに参加できる環境を整えるため、情報環境の整備とDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。2024年度は、ハイフレックス型授業設備のさらなる拡充、動画教材制作環境の整備など、学内外の学びを支える基盤づくりを進めました。

2024年度の活動 | ハイフレックス型授業設備のさらなる拡充

MOE (Moodle for Open Education) の導入と活用促進

- 国立情報学研究所が提供する学認認証により、他大学の教員・学生もMOEにアクセス可能となり、学際的・越境的な連携授業の実施が可能になりました。
- MOEとは別に、学認認証が使えない海外在住学生等を対象にした学習管理システムLMSとして、MOJL (Moodle for Online Japanese Language) による授業コースの稼働を開始しました。
- マニュアルの日本語／英語対応や動画化、および迅速なメール対応による運用支援を強化しました。



オンライン学習向けのオープンソースのプラットフォーム「MOE」ログイン画面

ハイフレックス型授業設備の拡充

- 2023年度に導入したTMS（テレプレゼンスマバイルシステム：専用設備のない教室でもハイフレックス型の授業・会議を実施できる可搬式機材ユニット）を追加配備し、新たに本郷サテライトキャンパスにも導入しました。
- 大・中講義室12室を大規模リニューアルし、天井設置型カメラ等の常設設備により持込機材なしでハイフレックス型授業を実施できる環境を整えました。あわせて、発表活動やグループワークなど学生参加型の授業がより実践しやすくなるよう、ワイヤレスプレゼンテーションシステムの導入やワイヤレスマイクの増設など、双方向性の高い授業スタイルへの挑戦を後押しする設備を導入しました。
- 留学生日本語教育センター棟104・105室の利用目的の変更に伴い、ハイフレックス型の授業やイベントに対応したワークショップスペースとして整備しました。
- 学生の自律学習支援環境としてボックス型の自習学修ブース「たふボックス」を増設しました。



ハイフレックス型授業設備の教室例

動画配信サーバーと学内スタジオの整備

- MOEおよびMOJLでの動画教材の利用増加に応えて、動画配信の柔軟性とセキュリティ向上のため、ストリーミングサーバーの運用を開始しました。
- Japan Virtual Campus用授業動画コンテンツの撮影・編集のため、学内スタジオを整備し、授業動画、学部紹介動画、学長メッセージ等の動画を内製化できる体制を整えました。

今後の展開 | デジタル・キャンパスの深化へ

教育情報環境の整備を「学びの自由度」と「教育の包摂性」を高める手段と捉え、今後もDX推進計画に基づく取り組みを継続します。他大学との連携授業の拡充や、ハイフレックス型授業設備や動画配信・制作環境の利活用を促進する教職員向け研修の実施により、教育の質と柔軟性を両立させる「デジタル・キャンパス」の実現を目指します。

活動事例 研究

東京外国语大学の知をひらく デジタル化・オープンアクセス推進とフィールドサイエンスの融合

本学は、「多言語・多文化化する日本と世界において、人々の共生に寄与し、地球的課題に取り組む人材の育成」と「共生社会の実現に向けた社会貢献」をミッションに掲げています。その一環として、研究者が多様な言語文化や歴史的背景を持つ社会を対象に収集・生成する学術データを、「人類の知」として適切に保存・管理・共有する環境の整備と利活用の推進に取り組んでいます。

- オープンアクセス方針に基づき、学術データの保存・共有・公開を支援
- TUFSフィールドサイエンスコモンズ (TUFSCo) を中心に、フィールドワークの成果を社会と共に創出
- 学術データ管理・公開ポリシーにより、研究者と地域社会の倫理的対話を重視



2024年度の活動 | 制度整備と社会発信の加速

オープンアクセス推進

- 機関リポジトリ「東京外国语大学学術成果コレクション」へ26件のデータセット登録
- 文部科学省「オープンアクセス加速化事業」に採択(2024年7月)
- 多言語対応リポジトリ登録アプリの開発、学術データストレージ整備
- ラテンアメリカ協会文庫・マイクロ資料のデータベース化

2024年度の成果

項目	実績
登録データセット数	26件
デジタルアーカイブ件数	190件 (目標: 2027年度までに182件)
新規公開データ	24言語語彙集、 モンゴル諸語資料、 パゼッヘ語データ

TUFSCoの活動

- 一般公開イベント14件（民族誌上映会、対話型ワークショップなど）
- 異分野協働イベント3件（考古学×醸造学、東南アジア農村研究など）
- コモンズ・カフェシリーズ（月1回開催）
- フィールドネット連携による学際的研究イベント開催



TUFS Cinema『アズマリー声の饗宴』
上映会チラシ

今後の展開 | 知の共創インフラへ

学術研究の成果を社会と共に創出する「知の共創インフラ」の構築を目指しています。これは単なるデータ公開にとどまらず、研究者・市民・地域社会が相互に学び合う場を育てる取り組みです。

研究基盤の強化

- オープンアクセスの推進には、技術的・制度的な支援が不可欠です。2024年度には、以下のようないわゆる整備が進められました。
- 機関リポジトリの多言語対応アプリ開発により、国際的な研究成果の発信力を強化
 - AA研業績データベースや大学情報データベースのシステム改修を通じて、研究資源の検索性・利便性向上
 - 学術データストレージ環境の整備により、長期保存と再利用を可能に

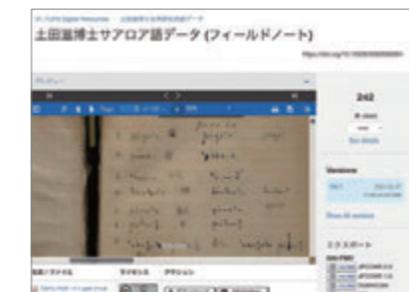
これらは、研究者が安心してデータを公開・共有できる環境づくりの一環であり、将来的には学内外の研究者が横断的に活用できる「知のエコシステム」へと発展することが期待されます。

フィールドサイエンスの深化

TUFSCoを中心としたフィールドサイエンスの取り組みは、今後さらに学際的・実践的な展開を見せます。

- フィールドワークで得られたデータのデジタルアーカイブ化を推進し、2027年度までに182件への拡充を目指す
- 新たなデータセットの公開に加え、既存データの利活用方法の検討も進行中
- 文理融合型の研究イベントやワークショップを通じて、新しい調査手法や分析技術の開発を促進

これらの活動は、単なる研究成果の蓄積ではなく、地域社会との対話や協働を通じて「共創型知識」を育むものです。たとえば、民族誌上映会や体験型ワークショップは、フィールドの人々の声を社会に届ける場として機能しています。



TUFSCoの知的エコシステム



- 関連リンク
- TUFSフィールドサイエンスコモンズ
<https://www.tufs.ac.jp/tufisco/>
 - 東京外国语大学学術データ管理支援
https://wp.tufs.ac.jp/data_support/

活動事例 社会連携

命を支える言語の架け橋を育てる
東京科学大学との連携による医療通訳養成講座

本学は、東京科学大学（旧東京医科歯科大学）との連携により、2025年4月から「医療通訳養成講座」を開講しました。言語と文化の違いを越えて、医療従事者と外国人患者の間に立ち、的確なコミュニケーションを支えるスペシャリストの育成を目指す本講座は、学校教育法に基づく履修証明プログラムとして実施されています。厚生労働省の「医療通訳育成カリキュラム基準」を参考に、医学知識・通訳技法・倫理・多文化共生の知識を体系的に学ぶ構成となっています。

2024年度の活動 | 開講準備と選抜実施

2025年4月の開講に向けて、「医療通訳養成講座」の設計・運営体制の整備と、受講生の選抜を本格的に進めました。医療現場での通訳に求められる高度な専門性と倫理性を備えた人材を育成するため、講座内容と選抜基準は慎重に設計されています。対象言語は、年により異なりますが、初年度の2025年度は、英語・中国語・ベトナム語を実施しています。

カリキュラム設計と連携体制の構築

- 東京科学大学との連携により、医学・通訳・多文化共生の3領域を統合した6科目・135時間の履修証明プログラムを設計しました。
- 厚生労働省の「医療通訳育成カリキュラム基準」を参考に、医学概論Ⅰ・Ⅱ、通訳概論、医療通訳Ⅰ・Ⅱ、多文化共生基礎を体系的に配置しています。
- 講義はオンライン形式を基本とし、各学期に1回、東京科学大学病院での実地実習（ロールプレイ形式）を行います。

実践的な教育環境の準備

- 病院実習では、医師・看護師・技師・医学部生が参加し、受付・検査・看護・医療面接などの場面を再現します。
- 通訳技術だけでなく、医療現場で求められる対応力やチーム医療の理解を深める構成となっています。
- スーパーバイザーによるフィードバックセッションも設け、教育効果の最大化を図っています。

応募状況と選抜プロセス

- 募集人数30名に対し、137名の応募（英語99名、中国語30名、ベトナム語8名）がありました。
- 選抜は、一次審査（書類）と二次審査（筆記・口述）を経て、言語運用能力・医療通訳への適性・多文化理解力を総合的に評価しています。
- 最終的に30名を選抜し、2025年度の受講者として確定しました。



病院研修の様子

今後の展望 | 言語と専門性を社会の力に

言語教育の枠を越え、社会の複雑な課題に応答できる専門人材の育成を目指しています。司法通訳養成講座（2019-2023年度に実施）や医療通訳養成講座はその象徴的な取り組みの一つであり、今後もさまざまな分野で「言語+専門性」を備えた人材の育成を展開していきます。

- 多言語多文化共生センターを核とした社会貢献型教育の体系化
- 実務機関・専門大学との連携による実践的カリキュラムの開発
- 履修証明プログラムやリカレント教育を通じた社会人の学び直し支援
- 通訳・翻訳・教育・政策などの現場で活躍できる高度職業人の輩出

言語を「伝える技術」ではなく「社会をつなぐ力」として捉え、専門性と実践力を兼ね備えた人材を育てることで、共生社会の実現に貢献していきます。

関連リンク

- 多言語多文化共生センター
<https://www.tufs.ac.jp/institutions/cemmer/>
- 専門通訳講座
<https://www.tufs.ac.jp/institutions/cemmer/jigyou/class/>

TUFSオープンアカデミーの展開

多様な学びを社会へひらく、言語と教養の学習拠点

TUFSオープンアカデミーは、本学が社会人・児童・一般市民を対象に開講する公開講座群です。言語・教養から専門分野にわたる多様な講座を通じて、学びの機会を広く社会に提供しています。オンライン講座や小学生向け講座、特別講座など、年齢や関心に応じた柔軟な学習スタイルを展開しています。

2024年度の活動 | 講座の充実と広報強化

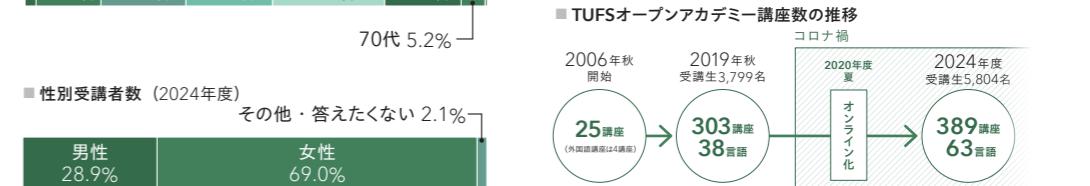
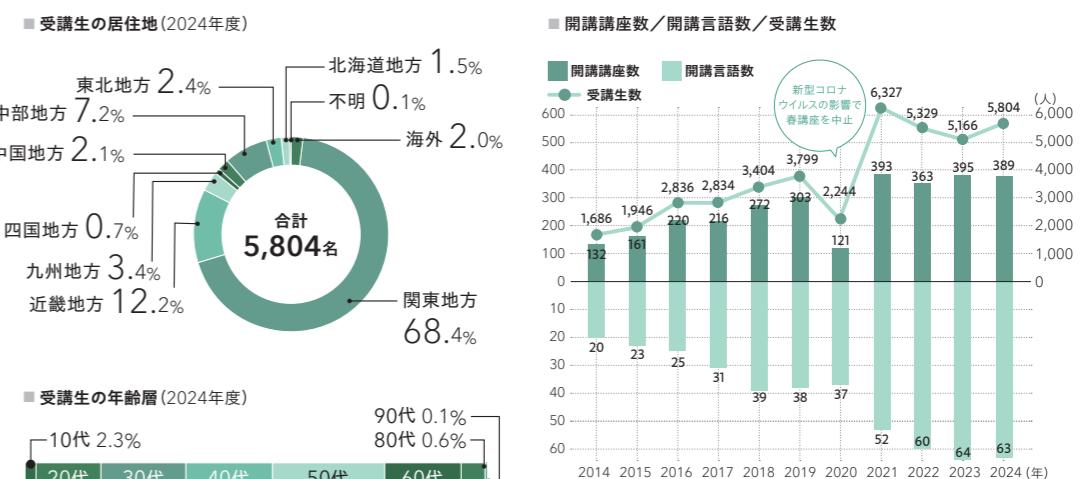
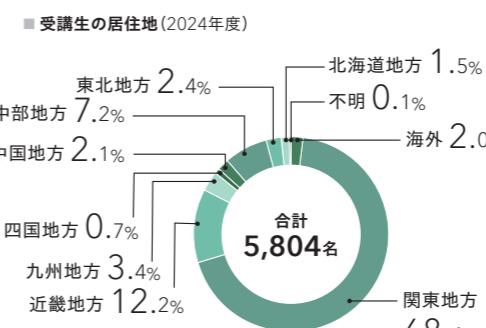
講座内容の魅力向上と受講者との接点強化を目的に、以下の取り組みが進められました。

講座内容の拡充と対象層の多様化

- 特別講座として「ベトナムに旅行に行こう！役に立つベトナム語会話」を新規開講しました。実用性と異文化理解を両立する内容で好評を得ました。
- 小学生向け講座を4講座に拡充しました。「クイズで学ぶ日本語の不思議」「世界に1つしかないとばを作ろう！」など、言語の面白さを体験的に学べる構成にしました。
- 各講座の紹介ページに、言語の特徴や講座の目標を明記。受講希望者が内容を把握しやすいよう、掲載内容を整理・充実させました。
- ライブレッスン型日本語講座は春8講座、秋9講座を開講。教養講座は春5講座（前年比+2）、秋4講座（+1）と拡充しました。
- オンデマンド型日本語講座は春1講座、秋2講座（+1）を開講し、時間や場所にとらわれない学びの選択肢を提供しています。

CEFR-Jの活用と認知度検証

- CEFR-J（日本版言語熟達度指標）を講座設計に活用し、学習目標の明確化を図りました。
- 春期・秋期ともにアンケート回答者の約8割の受講者が表記に気づき、約6割が講座選択の参考になったと回答しています。今後も表記方法や活用場面の改善を図っていきます。



関連リンク

- TUFSオープンアカデミー
<https://tufsoa.jp/>

Section

02

ガバナンス



運営組織

国立大学法人には、教学と運営（経営）の2つの体系があります。学長はその双方の最終責任者となります。学長は、学長選考・監査会議で選考され、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。

国立大学法人法に基づき、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しているほか、本学では、人事制度・財務運営に関する事項などを審議決定し、学内の重要事項について連絡・調整を行うことを目的として「総合戦略会議」を設置しています。総合戦略会議の下に、9つのオフィスを設け、教職協働（教員と事務職員の双方が参画）により、東京外国语大学の戦略策定機能の強化、戦略実施の迅速化を図っています。

役員および監事

役員会
学長
春名 展生



理事・副学長（教育等担当）
武田 千香



理事（総括、財務、施設、人事等担当）・
事務局長
木下 孝洋



理事（社会連携等担当）[非常勤]
江利川 宗光



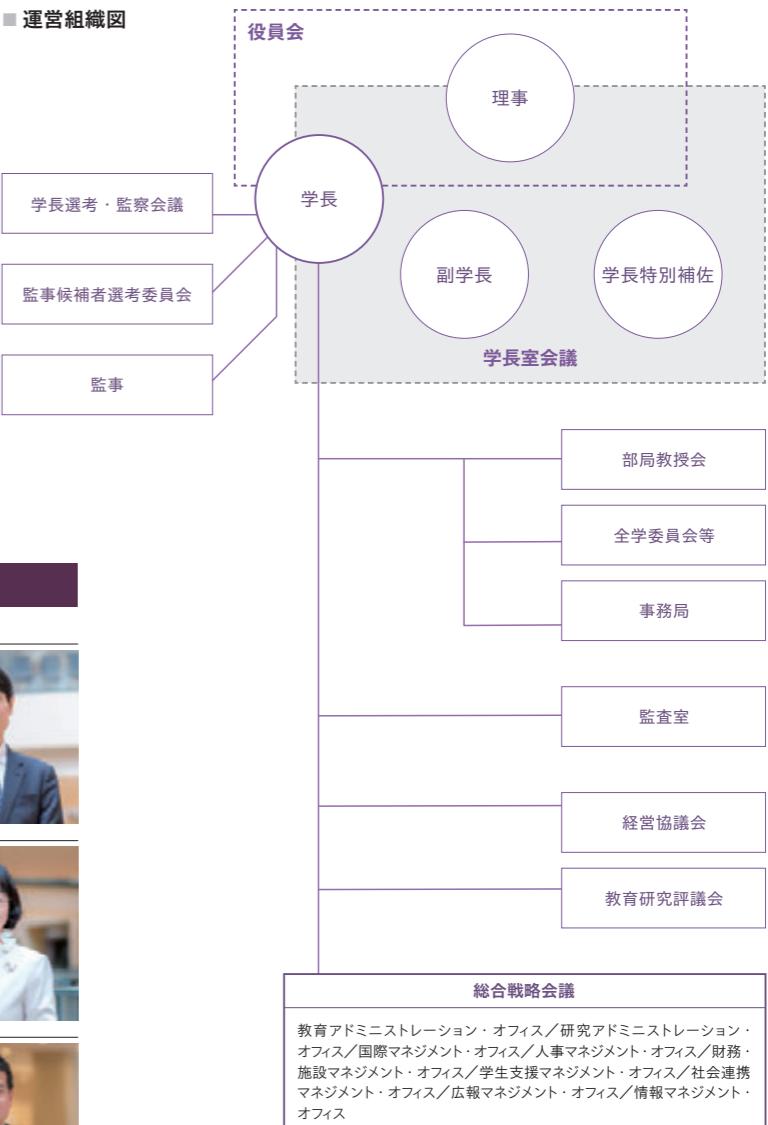
監事
事 柄 博子



監事 [非常勤]
井澤 めぐみ



■運営組織図



副学長
青山 亨



副学長（研究等担当）／附属図書館長
中山 俊秀



副学長（学生支援等担当）
菊池 陽子



外部見識を活用した経営戦略

大学の経営方針を決定する経営組織として、役員会、監事を設けていますが、そのほか、重要事項の審議を行う「経営協議会」を設置し、その委員の過半数を外部見識者にお願いしています。

2024年度の経営協議会では、決算・予算・概算要求事項、資金

■ 経営協議会

犬飼 啓吾	元三井物産スチール株式会社常務執行役員
木部 賢子	人間文化研究機構機構長
坂本 ロビン	杏林大学外国语学部学部長
田中 正良	日本放送協会（NHK）中国総局長
寺田 朗子	一般社団法人東京外語会理事長
マーク ウィリアムズ	国際基督教大学（ICU）副学長
山口 知也	国際連合本部財務予算担当官
吉富 愛望 アビガイル	一般社団法人細胞農業研究機構代表理事
春名 展生	学長
武田 千香	理事・副学長
木下 孝洋	理事・事務局長
江利川 宗光	理事（非常勤）
中山 俊秀	副学長／附属図書館長
菊池 陽子	副学長
青山 亨	副学長
藤繩 康弘	大学院総合国際学研究院長
伊集院 郁子	大学院国際日本学研究院長／国際日本学部長
三宅 登之	言語文化学部長
千葉 敏之	国際社会学部長
近藤 信彰	アジア・アフリカ言語文化研究所長
青山 弘之	大学院総合国際学研究院副研究院長
菅長 理恵	大学院国際日本学研究院副研究院長
久野 量一	言語文化学部副学部長
加藤 美帆	国際社会学部副学部長
友常 勉	国際日本学部副学部長
野田 仁	アジア・アフリカ言語文化研究所副所長

運用計画、人事院勧告への対応、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等への対応などについて議論しました。そのほか、大学運営や教育・研究のための実施体制等について外部委員から助言をいただき、大学運営に反映しています。

■ 教育研究評議会

春名 展生	学長
武田 千香	理事・副学長
木下 孝洋	理事・事務局長
江利川 宗光	理事（非常勤）
中山 俊秀	副学長／附属図書館長
菊池 陽子	副学長
青山 亨	副学長
藤繩 康弘	大学院総合国際学研究院長
伊集院 郁子	大学院国際日本学研究院長／国際日本学部長
三宅 登之	言語文化学部長
千葉 敏之	国際社会学部長
近藤 信彰	アジア・アフリカ言語文化研究所長
青山 弘之	大学院総合国際学研究院副研究院長
菅長 理恵	大学院国際日本学研究院副研究院長
久野 量一	言語文化学部副学部長
加藤 美帆	国際社会学部副学部長
友常 勉	国際日本学部副学部長
野田 仁	アジア・アフリカ言語文化研究所副所長

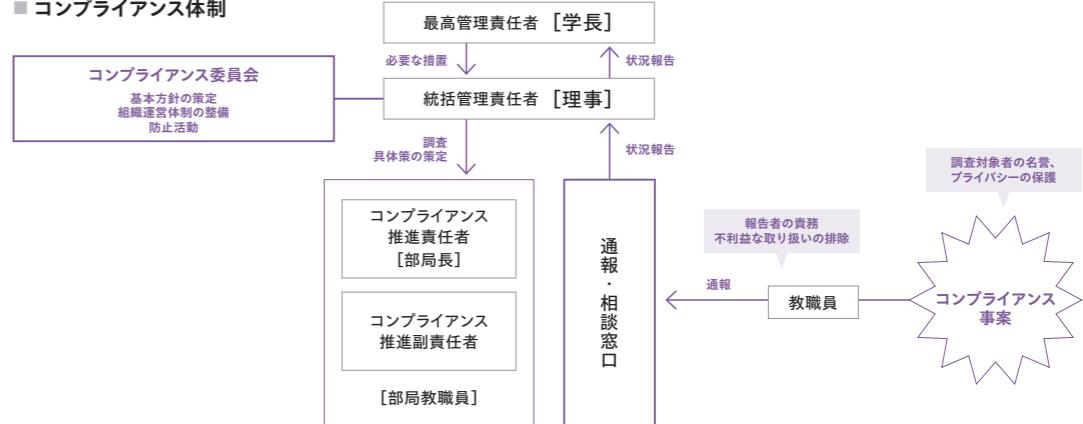
リスク管理体制

内部統制の仕組みの強化

コンプライアンスの取り組みは、内部統制の一環として、健全な大学活動の土台となるものです。役員および教職員は、日常業務の中で公平公正な職務の遂行について正しい選択と透明な処理を行い、

かつ、高い倫理観に基づき良識ある行動をとる必要があります。
コンプライアンス委員会を設けているほか、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、迅速な対応を行っています。

■ コンプライアンス体制



Section

03

学生支援／ 環境・ サステイナビリティ



学生支援

学生支援体制の充実と相談傾向の変化

多機関連携による支援体制の強化

東京外国语大学では、学生の多様な悩みに対応するため、2023年度より「学生連携支援ネットワーク」を構築しました。学生相談室を中心に、保健管理センター、アカデミック・サポート・センター、グローバル・キャリア・センター、学生課・教務課・留学生課・関係教員が連携し、心身の健康、修学支援、キャリア形成などを包括的に支援しています。

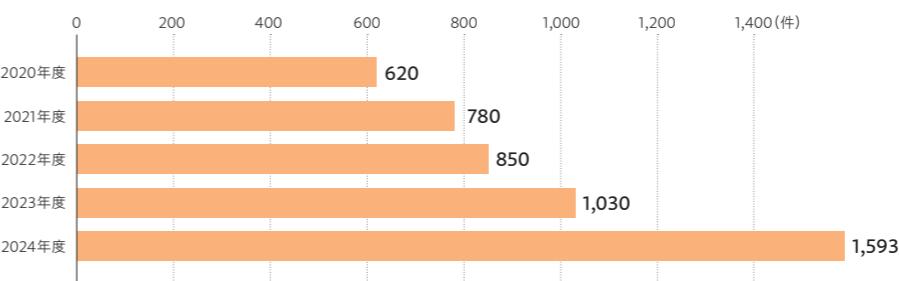
この体制により、相談内容に応じた迅速かつ専門的な対応が可能となり、学生の安心感と挑戦意欲を支える環境づくりが進んでいます。

相談件数の推移と傾向

2024年度の学生相談件数は1,593件となり、前年度からさらに約60%の増加となりました。「精神的健康」「人間関係」に関する相談が増加傾向にあり、大学生活の複雑化がうかがえます。

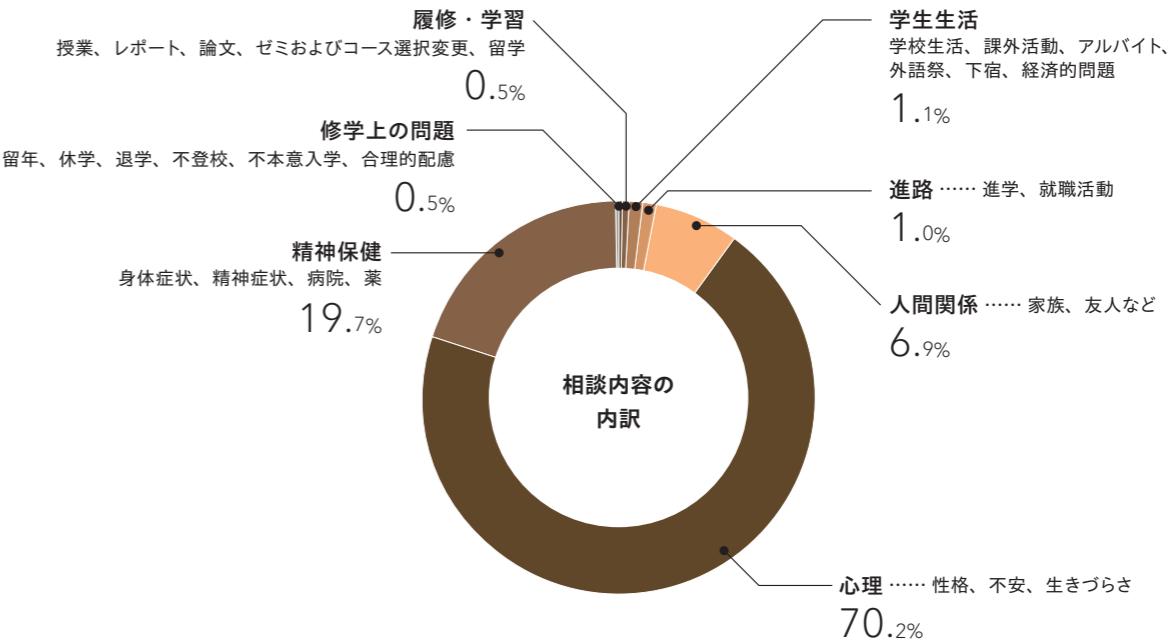
また、オンライン相談の利用率が約30%に達し、対面と併用した柔軟な支援体制が定着しつつあります。相談者の約6割が学部1・2年生であり、早期支援の重要性が高まっています。

■ 学生相談件数の推移(2020~2024年度)



学生相談室

■ 相談内容の内訳(2024年度)



環境・サステイナビリティ

環境パフォーマンスの推移と改善

より環境にやさしいキャンパスへ

本学では、持続可能な社会の実現に向けて、エネルギー使用量（電気・ガス）およびCO₂排出量の削減に継続的に取り組んでいます。過去5年間のデータによると、2024年度のCO₂排出量は1,651t-CO₂であり、2020年度比で約14%削減されています。

前年度より低下した要因としては、電力のCO₂排出量算出のための係数（契約先事業者の発電方法により変動）が低くなつたためです。

エネルギー使用量は、前年度よりやや増加しておりますが、LED照明の導入や高効率空調機への更新など、設備面での省エネルギー対策を強化しています。

主な環境配慮の取り組み

- 太陽光発電設備の拡充：2024年度にアゴラ・グローバルに40kWの太陽光発電設備（II期工事）を増設完了。
- 照明器具のLED化：研究講義棟の5～8階において、約1,150台の照明器具をLEDに更新。府中キャンパス内の照明については約70%の照明をLEDに置き換えた。
- 研究講義棟ほか、老朽化した空調機の更新による高効率の省エネ機器へ置き換え。
- 水資源の再利用：雨水をトイレ洗浄水として再利用し、上水道使用量を削減。
- グリーン購入の推進：文具・家電・紙類などの調達において、環境配慮型製品の選定率100%を概ね達成。
- 5月から11月の期間は給湯器、温水洗浄便座の温水および便座暖房などの電源OFFによる省エネ。
- 研究講義棟低層階への熱源供給である、冷温水発生機の分解整備による熱効率改善作業の実施。

学生主体の活動と意識啓発

学生団体「たふえね」は、環境課題に関するインタビュー記事の大学広報サイトでの公開、キャンパス内の省エネ啓発活動や照明消灯キャンペーン、他大学との情報交換などを通じて、若い世代による環境意識の醸成を推進しています。

CO₂排出量の推移(2020～2024年度)



保谷宿舎の売却と資産の戦略的活用

売却の背景と目的

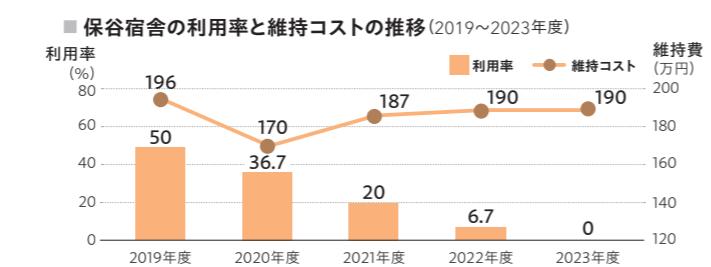
本学では、限られた資源を戦略的に活用するため、保谷宿舎（西東京市）の売却を決定しました。保谷宿舎は、かつて教職員向けの住宅として利用されていましたが、近年は利用率の低下と施設の老朽化が課題となっていました。

売却プロセスと今後の展望

2024年10月に入札公告を実施し、国立大学法人契約事務取扱細則に基づく競争入札により、最高価格を提示した事業者が落札者として決定されました。

売却によって得られた資金は、教育・研究環境の整備やDX推進、学生支援体制の強化など、大学の中長期的な価値向上に資する分野へ再投資される予定です。

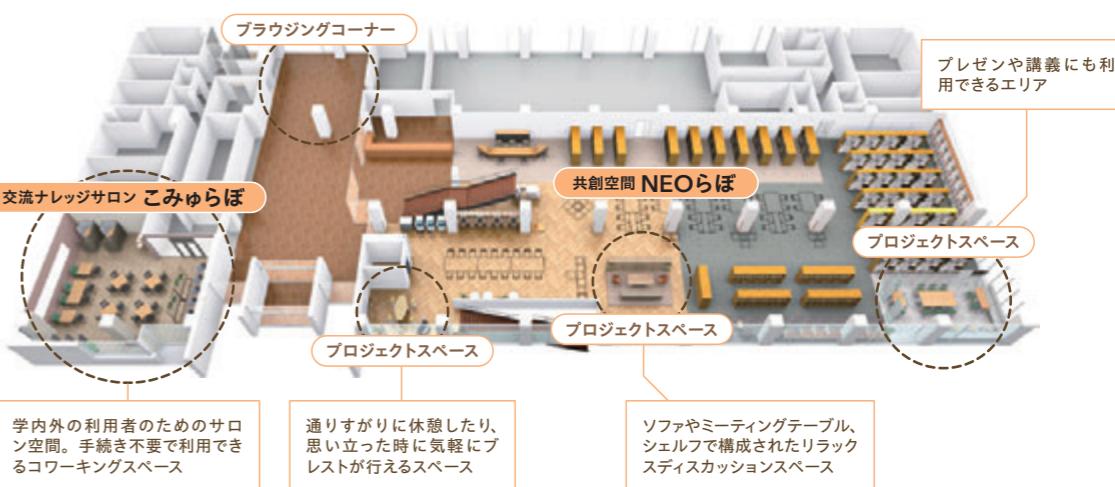
今後も本学では、資産の棚卸と活用方針の見直しを継続し、持続可能な大学運営を推進していきます。



column

図書館から広がる、新しい学びと共に創のかたち 共創スペース「こみゅらぼ」「NEOらぼ」の誕生

本学では、附属図書館を学生の探究と創造的な学びを支える拠点と位置づけ、時代に即した機能や環境の整備を進めています。これまでにも図書の充実に加え、展示やブックトークなど知的交流の機会を広げてきました。2025年度には図書館2階のスペースを大きく改装し、新たな共創スペース「こみゅらぼ」と「NEOらぼ」が誕生しました。これまで参考図書が並び、静寂を保っていた空間が、文理融合研究やサイエンスコミュニケーション、研究者同士の交流・情報交換を促進する「開かれた研究の場」へ生まれ変わりました。



府中キャンパスの樹木と植栽の取り組み 未来へつなぐために

2000年の府中市への移転以来、本学のキャンパスは、学生や教職員、そして地域の皆さんにとって、緑豊かで開かれた空間として親しまれてきました。四季折々の表情を見せる木々は、学びや交流の場に彩りを添えています。

一方で、長年にわたり育ってきた樹木の中には、内部が腐朽し倒木の危険があるものも確認されており、適切な維持管理と新たな植栽が求められています。2022年度からは「植栽基金」を活用し、樹木の更新と多様な植栽を進めています。

2023年度には中央広場にヤマザクラ1本、大学会館東側に白梅2本を植樹。2024年度にはさらに、ヤマザクラ3本（中央広場）、ユリノキ4本（プロムナード）、シダレザクラ1本（イーストガーデン）、ケンキョウ1本（大学会館東側）を加えました。2025年度には、ウエストガーデンにカンザン1本とオオヤマザクラ4本、イーストガーデンにヤマザクラ3本の植樹を予定しています。

また、2025年度に実施した構内樹木の現況調査では、総数820本のうち34本（全体の4%）が危険樹木と判定されたため、適切に対応いたします（前回調査は2022年度）。今後も安全性と景観の両立を図りながら、持続可能なキャンパス環境の整備に取り組んでまいります。



Section

04

財務情報



国立大学法人の会計制度

公共性に根ざした制度設計

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、公共的な性格を有し、主たる業務が教育・研究である等の特性を考慮し設計されています。国立大学のサービスがどの財源により賄われているかを示す必要があるため、財源により会計処理に差異が生じる特徴があります。

■制度比較：企業・官庁との違い

	国立大学法人	企業	官庁
目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法令等
利害関係者	国民、その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民等

国立大学法人会計における負債と収益の考え方

- 運営費交付金・授業料・寄附金等は、入金時にすぐに収益とはせず、一旦「債務」として計上します。
- 期間の進行あるいは事業の進行に応じてこれらの債務を収益へと振り替えます。
- 国立大学会計基準は、「基本的に計画通りの業務を実施すると損益が均衡」するように設計されておりました。
- 2022年度以降は国立大学法人会計基準が大幅に改訂され、財源別の会計処理の改訂により、一部の損益均衡処理が廃止されるなど、より企業会計原則に沿ったものとなった一方、この損益均衡の処理は主に補助金に係る処理において維持されています。

運営費交付金の収益化方法

	概要	利益発生
① 期間進行基準（原則）	一定期間の経過に応じて収益化します。	○
② 業務達成基準	業務の達成度に応じて収益化します。	○
③ 費用進行基準	発生費用と同額を収益化します（損益均衡）。	×

経営努力による利益

- 損益計算の結果生じた利益は、貸借対照表上に当期末処分利益として計上されます。
- 当期末処分利益のうち剰余金の使途の申請を行い、文部科学大臣により経営努力によるものと認定されたものは目的積立金となります。
- それ以外は、積立金となります。

中期目標期間終了時の取り扱い

- 積立金処分において、文部科学大臣の承認を受けたものに限り、次期中期目標期間へ繰り越せます。次期中期計画で定めた積立金の使途に従って使用が認められます。
- 承認を受けなかった額については国庫へ納付しなければなりません。

本学の経営を支える収入

本学の主な収入として、国から交付される運営費交付金、授業料や入学料などの学生納付金收入があります。文部科学省により第3期中期目標期間(2016年度~2021年度)においては、各大学が一定額を拠出し、大学の組織改革や教育・研究、経営の成果に応じて運営費交付金の交付額が増減する制度が導入され、2018年度以降はその傾向が顕著となり、第4期中期目標期間においてもそのシステムは維持されました。

本学は引き続き第4期中期目標期間も組織再編の改革に取り組む等の不断の努力により、運営費交付金の獲得を続けております。それによって、運営費交付金の交付額は少しずつ回復し、2023年度においては第2期中期目標期間初めの水準まで持ち直すことができましたが、国立大学はミッション実現加速化係数により、毎年度、運営費交付金が減少することになりますので今後も運営費交付金の新規獲得等を目指していくことが求められます。

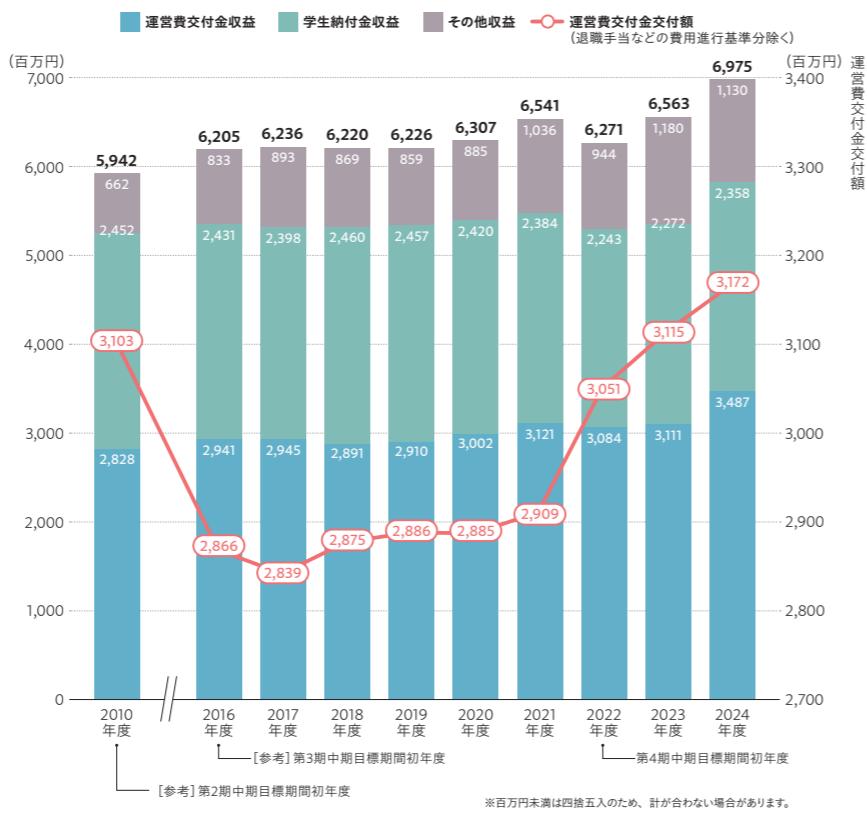
加えて、教育・研究の質を維持・向上するため、自己収入額(雑収入額)、補助金交付額、外部資金の受入額の増加に努めています。

自己収入額においては、TUFSオンラインアカデミーはオンライン化し、首都圏以外の広範囲での受講が可能となったことに加え、新たな教材等の開発を伴った新規開講講座の開設などの拡充によって、講習料収入額は順調に推移しています。また、キャンパス施設の有料貸出による有効活用など収入額の確保に注力しております。

補助金への積極的な申請や外部資金の獲得による間接経費等も大学全体の機能向上に活用する重

要な資源となるため、これまで文科系大学での受入が難しかった民間企業等からの受入額の上昇に努めております。これらの収入は研究講義棟などの教育研究設備の維持向上にも使用されています。

■ 経常収益および運営費交付金交付額の推移



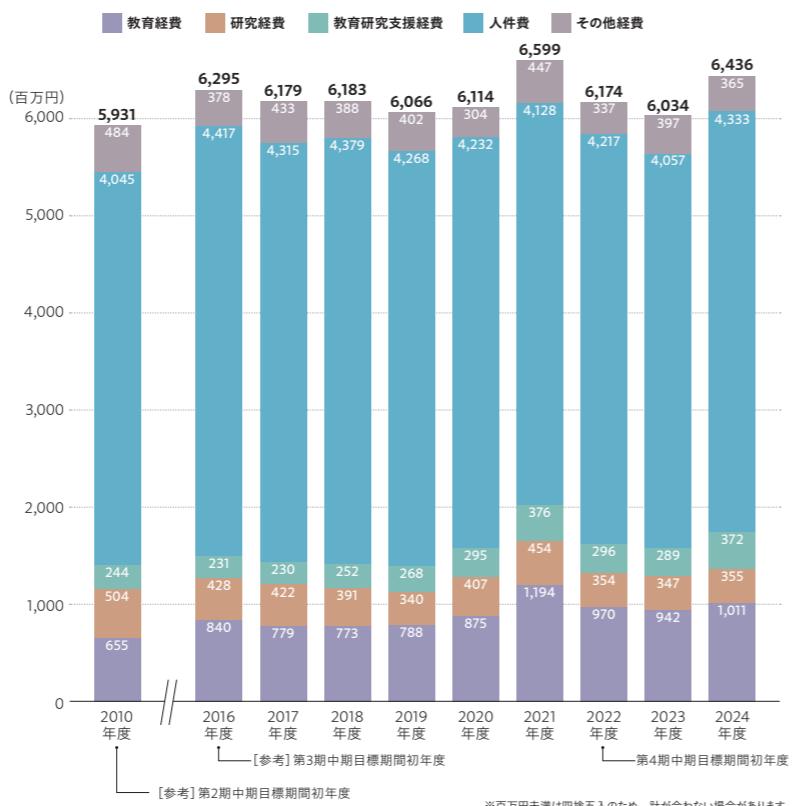
高い人件費比率

経常費用の推移から本学は経常費用に占める人件費の割合が高いことが分かります。人件費比率は業務費(経常費用から一般管理費および財務費用を除いた額)に占める率が70%を超えており、一方で、人件費以外の教育・研究等に要する経費は30%以下で運用していくことが求められます。

人件費比率は、業務費に対する人件費の割合であり、以下のように算出されます。

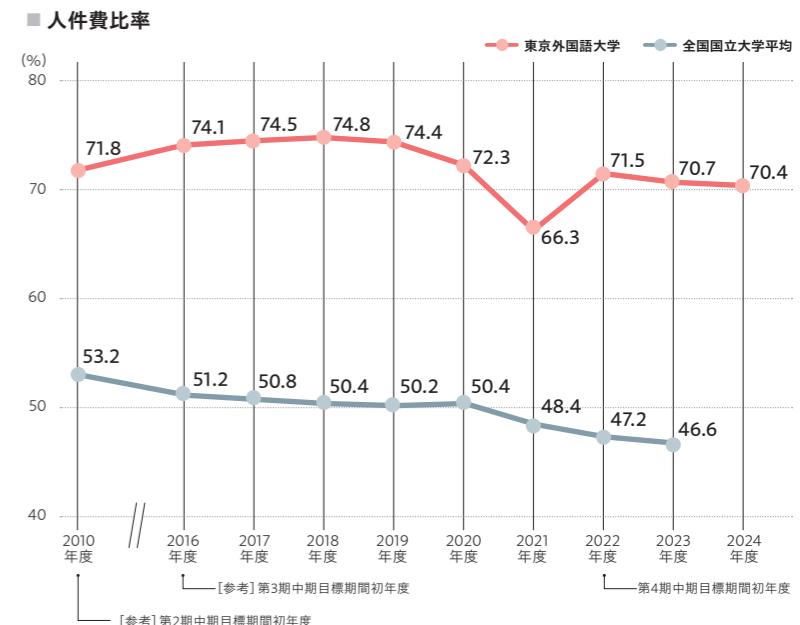
$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

■ 経常費用の推移



持続可能な人件費構造を目指した取り組み

文科系大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。本学は文科系大学の中でも高い水準にあります。人事給与マネジメント改革により、テニュアトラック制度により雇用する基本方針の下に、若手教員を積極的に採用するなど年齢構成の是正に努めています。また、人件費ポイントによる戦略的ポイント削減や総人件費に対し一定の効率化係数をかけて圧縮し、役職構成比率の改善を促すことにより、人件費の抑制を図っております。



人件費の新規獲得のための取り組み

定常的な活動にとどまらず、教育・研究組織の不斷の見直しによる学内資源の再配分による最適化や、新陳代謝を促す新たな組織の活動展開を、第3期より継続して実施しています。その結果、運営費交付金の概算要求事項のうち、第3期における「教育研究組織整備」および第4期における「教育研究組織改革」において、教員人件費の新規獲得につながっています。第3期の事業では、組織整備による成果を挙げ、さらにそれを発展させて社会に還元することで、運営費交付金の基幹経費化を達成しました。第4期の組織改革においても、同様に基幹経費化を目指して取り組んでまいります。

■ 第3期中期目標期間 教育研究組織整備改革要求一覧

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東京外語大学の強みを活かした国際日本研究の推進	3名採択						
多面的アフリカ国際研究の推進	1名採択						
日本発信力強化に向けた外国人留学生教育の質的向上	1名採択						
国際日本学部設置による知日人材育成と日本発信力強化	1名採択						
東京外語大学による社会国際貢献の充実と可視化		1名採択					
TUFSオンライン教育プラットフォーム			1名採択				

■ 第4期中期目標期間 教育研究組織整備改革要求一覧

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
言語運用能力可視化のための言語テスト開発拠点形成 —LINGUAテストセンターによる英語・日本語・多言語テスト開発—	2名採択						基幹経費化予定	
TUFSフィールドサイエンスコモンズの創設による文理協働型の先端的応用的臨地研究と共生の社会実装に向けた展開	2名採択						基幹経費化予定	
西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター(仮称)の設立	1名採択						基幹経費化予定	
TUFS現代地域研究機構(仮称)による平和構築と国際協調の促進	2名採択						基幹経費化予定	
「次世代日本語教育DX機構」(仮称)構想—国費外国人留学生の日本語力強化と国内定着促進—	3名採択						基幹経費化予定	

本学の貸借対照表の概要 (2024事業年度)

貸借対照表とは期末（3月31日）における財政状態を明らかにしたものです。

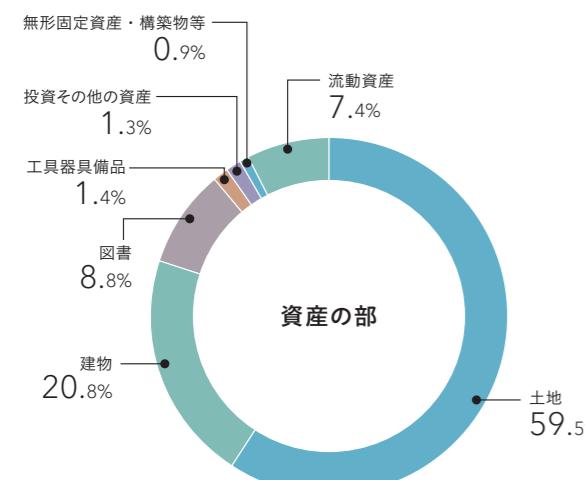
資産の部

	2023年度	2024年度	増減
固定資産			
土地	25,844	25,367	△477
建物	9,191	8,848	△343
構築物	266	249	△17
工具器具備品	531	587	56
図書	3,718	3,744	26
その他の有形固定資産	7	7	0
無形固定資産	119	121	2
投資その他の資産	241	558	317
合計	39,918	39,481	△437
流動資産			
現金および預金	2,497	2,713	216
その他流動資産	308	426	119
合計	2,805	3,140	335

資産合計 **42,723** **42,621** △102

保谷職員宿舎の譲渡により、土地および資本金の額が減少しています。

また、本学が2000年に府中キャンパスに移転したことにより、施設全体の老朽化が進行しています。大学施設等の老朽化対策として、改修等の措置に備えて減価償却引当特定資産を計上しています。



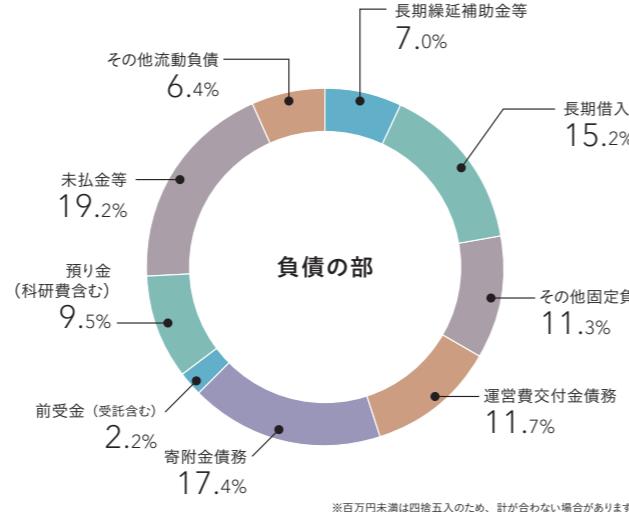
負債の部

	2023年度	2024年度	増減
固定負債			
長期繰延補助金等	140	227	88
長期借入金	565	494	△71
引当金	6	12	6
長期リース債務	349	355	6
合計	1,060	1,090	29
流動負債			
運営費交付金債務	693	381	△312
寄附金債務	508	564	56
未払金等	641	624	△16
その他の負債	456	589	133
合計	2,298	2,159	△140
負債合計	3,358	3,248	△110

純資産の部

	2023年度	2024年度	増減
資本金	40,250	40,012	△239
資本剰余金	△6,565	△6,842	△277
利益剰余金	5,679	6,203	524
純資産合計	39,364	39,373	8
負債・純資産合計	42,723	42,621	△102

減価償却引当特定資産：国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目となります。将来の施設設備の更新に備えるために積み立てる資産（預金等）となります。



本学の損益計算書の概要 (2024事業年度)

損益計算書は一会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにしたものです。

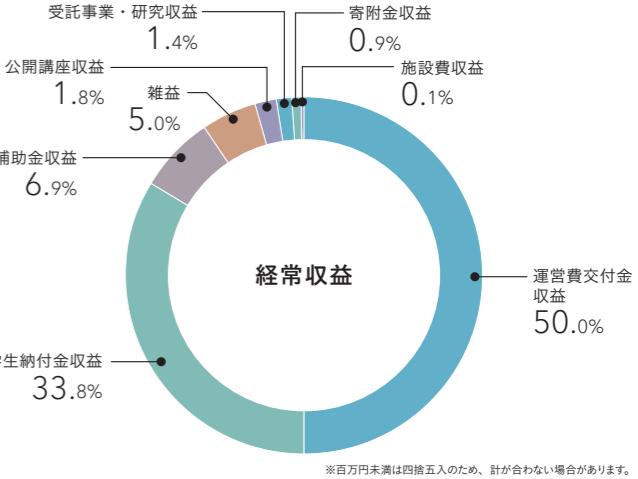
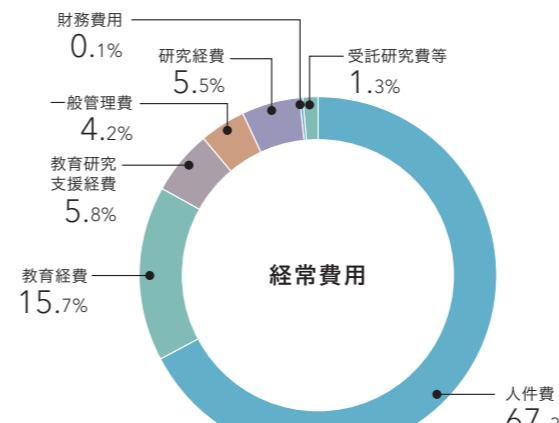
費用

	2023年度	2024年度	増減
業務費			
教育経費	942	1,011	69
研究経費	347	355	7
教育研究支援経費	289	372	83
受託研究費等	101	85	△16
人件費	4,057	4,333	275
合計	5,738	6,156	418
一般管理費	291	271	△19
財務費用	5	9	4
経常費用	6,034	6,436	403
臨時損失	1	15	14
計	6,034	6,451	417

収益

	2023年度	2024年度	増減
運営費交付金収益	3,111	3,487	376
学生納付金収益	2,272	2,358	85
受託研究等収益	126	101	△25
補助金収益	280	483	203
寄附金収益	196	64	△132
講習料収益	117	124	7
施設費収益	83	5	△78
その他収益	377	352	△25
経常収益	6,563	6,975	412
臨時利益	—	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15	4	△11
計	6,578	6,979	401
当期総利益	544	528	△16

東京農工大学が採択された取り組みに、本学が連携大学として参画する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」(J-Peaks) の補助を受けるなど、前年度と比較して多くの補助金を獲得することができ、補助金等収益も増加しました。また、補助金による事業の実施額が増加したことにより、教育や研究にかかる費用が増加して、業務費が前年度より多く計上される一因にもなっています。そのほかの主な要因としては、物価の高騰や人件費の大幅な増加が挙げられます。



※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

本学のキャッシュ・フロー計算書 (2024事業年度)

キャッシュ・フロー計算書は一会計期間（4月1日～3月31日）の現預金の動きを3つの活動別に示したものです。

	2023年度	2024年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	392	778	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△354	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△207	△35
資金増加額	171	216	44
資金期首残高	2,326	2,497	171
資金期末残高	2,497	2,713	216

ご支援のお願い

本学の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生—多文化共生に寄与することです。本学がこの目標を達成していくためには、さまざまな方法と媒体を通じて社会との連携を深め、社会の理解を得る努力を通じ、広範な支援を得ることが不可欠となります。基金は、本学における教育・研究および社会貢献に関する活動の充実等に資することを目的に、一般基金をはじめ以下の4つの分野で募集しています。

未来へ向けた本学の教育・研究のさらなる発展のために、これからも皆さまからの温かいご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

1 一般基金 [東京外国語大学を支援]

一般基金は、本学への包括的な支援を基本に「教育」「研究」「社会貢献・課外活動」の3つの分野に重点を置いています。具体的には、教育支援では「国際教育支援」、研究支援では「若手研究者等の海外研究活動」、社会貢献・課外活動支援では「世界諸地域に関する情報発信」などが対象です。世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の中心、学際的研究拠点としての役割はもちろん、多文化共生社会の実現に向けた社会貢献事業も充実させていきます。

2 修学支援事業基金 [学生の修学を支援]

本学では、経済的理由により修学が困難な学生（日本人学生および外国人留学生）を支援することを目的とした修学支援事業基金を設置しています。ここ数年の経済活動の停滞によって困窮する保護者や学生は確実に増え、修学支援の必要性が高まっています。基金は「海外留学の支援」「留学生の受入支援」「給付型奨学金」に活用させていただきます。皆さまからのご支援が、多言語多文化化する日本と世界において人々の共生に寄与する人材の育成につながります。

3 研究等支援事業基金 [学生等の研究を支援]

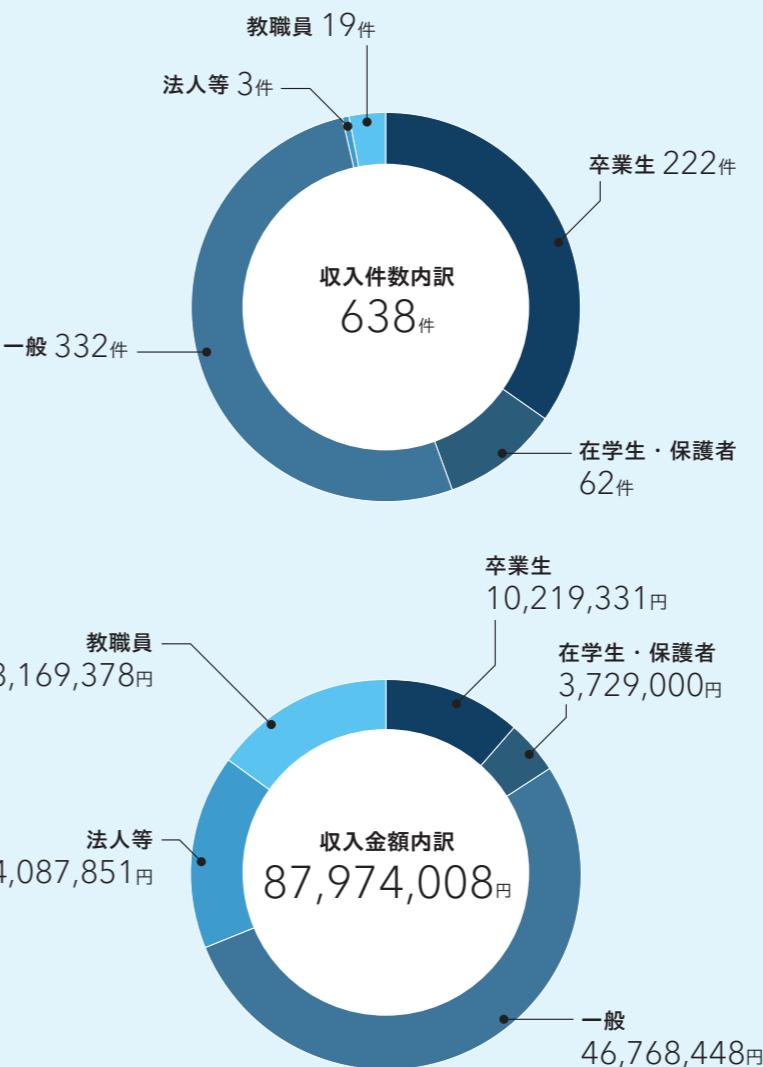
研究等支援事業基金は、大学院生・学部生やポスドク等の“若手研究者”への研究支援が目的です。対象となる支援は「公募型プロジェクトにおいて、研究活動に要する費用を負担する事業」「研究活動の成果を発表するために必要なものを負担する事業」「異分野の研究者との交流その他の他の研究者又は実務経験を有する者との交流を促進する事業」です。国際的な研究拠点でもある本学において、将来を担う若手研究者への支援は大きな意味を持ちます。

4 特定基金 [特定のプロジェクトを支援]

本学における特定のプロジェクトなど、個別の支援策として特定基金を設置しています。具体的には、屋外運動場に敷設した人工芝の維持・管理・更新のための「人工芝基金」、キャンパスの樹木の維持・管理・植え替えのための「植栽基金」、図書の購入等のための「附属図書館支援基金」、各地域からの留学生等の支援のための「現代アフリカ教育研究支援基金」「ベトナム関連教育支援基金」「ペルシア語教育研究支援基金」、「ロシア語教育研究支援基金」、端艇部（ボート部）の活動等の支援のための「端艇部支援基金」があります。

2024年度 収入

2024年度は、約8千8百万円のご寄附をいただきました。一般の方々から多くのご寄附をいただき、法人からも厚くご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。



税法上の優遇措置

東京外国語大学基金は、所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金として分野に応じて「所得税（所得控除・税額控除）」「住民税」「相続税」で優遇措置が受けられます。

基金の種類、ご寄附の方法・特典、税法上の優遇措置、活動報告等について

詳しくは

東京外国語大学基金

<https://tufts-fund.jp/>

統合レポート2025の発行にあたって

本レポートをご覧いただき、誠にありがとうございます。

本学は、言語・文化・社会の多様性を尊重し、国際社会に貢献する人材の育成を使命としています。2024年度も、教育・研究・社会連携・国際交流・ガバナンスの各分野において、挑戦と変革を重ねてまいりました。

本冊子では、そうした取り組みの一端を、統合的かつ分かりやすくお伝えすることを目指しました。特に今年度は、重点施策の進捗、学生支援体制の強化、環境配慮の取り組み、資産の戦略的活用など、大学の未来を見据えた動きが多く見られました。

本学は今後も、社会との対話を重ねながら、開かれた大学運営と持続可能な成長を追求してまいります。本レポートが、皆さまとの信頼と協働の一助となれば幸いです。

東京外国語大学

東京外国語大学
統合レポート2025

2026年1月15日発行
東京外国語大学 統合レポート編集委員会

お問い合わせ先
東京外国語大学 広報・社会連携課
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1
Email : koho@tufts.ac.jp
<https://www.tufts.ac.jp/>